

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課: 道路局 国道・技術課

担当課長名: 西川 昌宏

事業名	ひだか 日高自動車道(一般国道235号) しずないみつし 静内三石道路(静内～東静内)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局	
起終点	ほっかいどう ひだか しん 自: 北海道日高郡新ひだか町静内神森 ほっかいどう ひだか しん 至: 北海道日高郡新ひだか町東静内			延長	8.0km	
事業概要 日高自動車道は、苫小牧市を起点とし、浦河町に至る高規格道路である。 静内三石道路(静内～東静内)は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び国際拠点港湾苫小牧港、拠点空港新千歳空港等への物流効率化等の支援を目的とした延長8.0kmの事業である。						
R4年度事業化	—	R6年度用地補償着手	工事未着手			
全体事業費	約520億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約3%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	7,700台/日					
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)	
	(事業全体)	(事業全体)	895/8,732億円		1,871/10,770億円	
	1.2 (1.1)		(事業費: 813/8,015億円)		(走行時間短縮便益: 1,628/9,272億円)	
	1.6 (1.6) [2%]	5.0%(4.4%)	維持管理費: 77/ 553億円		走行経費減少便益: 204/1,187億円	
	1.8 (2.0) [1%]		更新費: 4.8/ 165億円		交通事故減少便益: 40/ 310億円	
(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)	
2.1 (1.1)			交通量	B/C=1.1～1.4(±10%)	交通量	B/C=1.8～2.4(±10%)
3.0 (1.7) [2%]	8.9%(4.7%)		事業費	B/C=1.2～1.2(±10%)	事業費	B/C=1.9～2.3(±10%)
3.7 (2.1) [1%]			事業期間	B/C=1.2～1.2(±20%)	事業期間	B/C=2.0～2.2(±20%)
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ① 畜産品の流通利便性向上 ・速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、畜産品の流通利便性向上が期待される。 ② 農産品の流通利便性向上 ・物流拠点への速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、農産品の流通利便性向上が期待される。 ③ 緊急輸送ルートの強化による迅速な道路啓開の支援 ・津波浸水想定区域を回避するルートが確保されるなど、災害時の緊急輸送ルートが強化され、迅速な道路啓開の支援が期待される。 ④ 救急搬送の速達性・安定性向上 ・並行する国道235号の信号交差点を回避し、高次医療施設までの所要時間が短縮され、救急搬送の速達性・安定性向上が期待される。 ⑤ 移住・交流人口の拡大による地域活性化 ・速達性の高い道路ネットワークが確保されることで、移住・交流人口が拡大し、地域活性化の支援が期待される。						

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

浦河町など1市11町の首長等で構成される「高規格道路日高自動車道早期建設促進期成会」等より整備促進の要望を受けている。

知事の意見:

「日高自動車道(一般国道235号)静内三石道路(静内～東静内)」事業を「継続」とした「対応方針(原案)」案について、異議はありません。

当該事業は、軽種馬及び農水産物の輸送をはじめとする物流の効率化、救急搬送時間の短縮、大規模地震・津波発生時の避難及び緊急車両の確保、日高・十勝を巡る周遊観光等の振興などに寄与することから、早期供用をお願いいたします。

なお、事業の実施に当たっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコスト縮減を図り、効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・令和 6年 6月 日高山脈襟裳十勝国立公園に指定
- ・令和 7年度 日高自動車道 日高厚賀IC～新冠IC 開通予定

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和6年度に用地補償着手して、用地進捗率約1%、事業進捗率約3%となっている。

(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

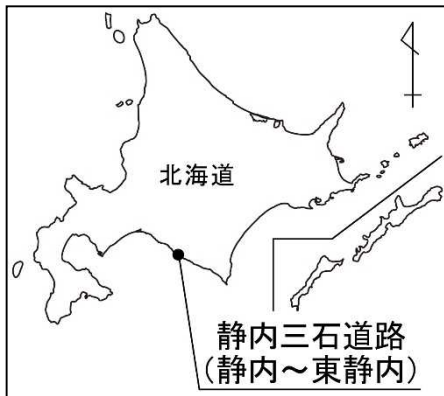
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、苫小牧東IC～浦河を対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。